第1 報告

グローバルゼーションと地域農業の変容

加 古 敏 之*

Progress of Globalization and Changes in Local Agriculture

Toshiyuki Kako (Kobe University)

Japan and South Korea achieved remarkable economic development in the last 40–50 years through technological transfer from developed countries and exports of manufactured goods. The high economic growth of these two countries was accompanied by the unbalanced growth between the agricultural sector and the industrial sector; the comparative disadvantage of the agricultural sectors of these countries compared with EU and USA proceeded, while imports of agricultural products increased as market liberalization progressed.

In this article the following 4 points were discussed.

Firstly, the development mechanism of paddy field agriculture in the two countries in the process of rapid economic development was analyzed, and some empirical laws were pointed out.

Secondly, major factors, which expanded agricultural

imports in the process of internationalization and globalization, were examined, and an agricultural import function was estimated. It was found in Japan's case that contribution of income increase was largest followed by the decrease in international prices of agricultural products.

Thirdly, the contents of agricultural protection reduction in Japan and Korea, which were carried out under the WTO agricultural agreement, were examined. The OECD evaluation of the agricultural protection of these two countries was also discussed.

Fourthly, the recent movement of Chisanchishou (consumption of locally produced agricultural products by local inhabitants) in Hyogo Prefecture was examined as one of the moves of localization under the progress of globalization.

1. はじめに

グローバルゼーションの進行にともない、世界の農産物貿易は近年拡大傾向をたどっている¹⁾。土地賦存条件に恵まれたアメリカ、オーストラリア等の新開国の農産物輸出が増加する一方で、人口密度が高く土地賦存条件に恵まれない東アジア諸国の農産物輸入が増加している²⁾。日本と韓国では農産物輸入の急速な拡大にともない食料自給率が大幅に低下しているため将来の食料供給に関する不安が国民の間に広がるとともに輸入農産物の安全性に対する不

安感が高まっており、食料自給率の向上や安全で安心な食料の安定的な供給システムの構築を望む声が強まっている。新しい国際規律の下で、いかにして国際競争力の低下を阻止するか、どの様にして農業の内部崩壊を食い止めるかという問題が両国の政策課題として重要性を増している。

近年、WTO の普遍主義が限界に直面する中で、NAFTA, EU 等の地域経済統合を始めとする FTA や EPA が急速に増加しているが、こうした地域経済統合に対する拮抗力として、東アジアの FTA や経済共同体の構築を望む声が政財界を中心に強まっている。こうした状況の中で、農業については、大規模畑作経営が一般的な米国等による農業保護の大幅削

* 神戸大学農学部

減の主張に対して、零細な稲作経営が一般的な北東アジア諸国がまとまって、北東アジアの農業が共生できるような政策提案をしていくことが有効かつ必要であると考えられる。北東アジア農業の共通性に基づいた農業政策体系の共同提案という意味で、北東アジアの共通農業政策の構築は重要な意味をもっている³⁾。

本稿の課題は、第一に、新興工業国型の急速な経済発展を遂げた日本や韓国において、手厚い保護を受けながらも水田農業が価格競争力を低下させていった過程の検討を通して、両国の水田農業の展開に関する経験的法則性の抽出を試みることにある。第二に、経済の国際化やグローバリゼーションが日本農業に与えた影響の中心をなす農産物輸入について、その増加をもたらした要因を農産物輸入関数を計測して検討する。第三に、WTO 農業協定の下で進められた日本と韓国における農業保護削減とそれに対する OECD による評価を整理する。第四に、グローバリゼーションの進行下における農家経済の動向を把握するとともに、兵庫県におけるローカリゼーションの動きの一つとして地産地消を取り上げ、最近の動向を考察する。

2. 日・韓の経済発展と水田農業の変容

(1) 農業の風土依存性、歴史依存性

急速な経済発展やグローバリゼーションの進行下における北東アジア諸国の水田農業の変容を考察する視点として、農業の風土依存性、歴史依存性、そして経済発展のパターンに注目する。各国の農業は風土という言葉で表される自然環境により規定されている。温帯、亜熱帯地域に位置する日本、韓国、中国、台湾等では、アジア・モンスーンにより夏に多くの降水があり、稲作が農業の中心を占めている。水田農業は主に河川水やため池からの水に依存しており、リスク分散と村の平等原則から、河川の上流と下流、複数の河川や水源に水田を分散させる分散錯圃制が形成されてきた。稲作の人口扶養力が大きいため人口密度は高く、人口当たりの農地面積は狭い。2002 年における世界の人口一人当たり農地面積は 25 a であるが、日本と韓国では 6 分の 1 の 4 a、中国は 12 a に過ぎない。これに対し米国は 61 a で、日本、韓国の 15 倍の広さがある。

北東アジア諸国は長い歴史を持ち、伝統的社會を

形成している。水田地帯では、水路、農道が網の目のように張り巡らされ、集落を基盤とする農村社会が形成されている。農村では人口密度の高い定住社会が形成されており、アメリカ等の新開拓社会と比べ人や家や土地の流動性は低いという特徴がある。農家一戸当たり平均経営耕地面積は日本 159 a、韓国 146 a と零細であり、家族経営が一般的に営まれている。

(2) 日・韓の経済発展と農業・食料消費の変容⁴⁾

経済発展のパターンに関しては、日本と韓国は先進国からの技術移転と輸出依存型の経済成長により、過去 40 ～ 50 年ほどの間にめざましい経済発展を遂げ、短期間に先進国へキャッチアップした。ガーシェンクロンの命題がよく当てはまる経済発展の事例といえる⁵⁾。以下では、農工間不均等成長と輸出依存型経済成長を特徴とする急速な経済成長の下で観察された日韓の農業変容の共通性について整理する。

1) 日本の経済発展と農業の変容

第二次世界大戦後の経済復興の過程で、日本企業は欧米企業との技術提携により多くの先進技術を導入した。海外から導入した先進技術を用いて鉄鋼や石油化学、重電機などの重化学工業分野を中心に多くの産業で新製品の開発と量産体制の整備が進められた。日本は、貿易・為替の自由化による開放経済体制の下で石油、鉄鉱石等の資源を輸入し、工業製品を生産してそれらを輸出するという輸出志向型経済成長を遂げてきた。また、活発な民間設備投資が乗数効果による所得の増加を通じて一層の設備投資を誘発し、1955 ～ 73 年間に年平均 10% 前後と高い経済成長率を達成した。第二次石油危機後のドル高の下でも、エネルギー寡消費型の加工組立産業は欧米諸国向けに輸出を伸ばし、日本の外貨保有高は増加した。この結果、欧米諸国、特にアメリカとの間で貿易摩擦が大きな問題となり、「前川レポート」にも述べられているように、輸出主導型経済成長の転換が求められるようになった。1985 年のプラザ合意後の急激な円高の下で、日本経済は輸出の落込みと民間設備投資の低迷から円高不況に見舞われた。しかしその後、政府の公共事業の拡大を柱とする国内需要振興策と堅調さを増した個人消費に牽引された内需拡大により、1987 年後半頃までには力強い景気拡大局面を迎えた⁶⁾。その後、未曾有の低金利で余

剰資金が膨れ上がり、急速な株高、高地価を招き、資産の値上がり益をもとにした消費、設備投資が必要に輪をかけ、1991 年頃まで経済成長は継続した。しかし、1990 年に湾岸戦争が勃発して原油高、金利高となったこともあり日本の景気は 91 年に天井を打った。株価と地価が暴落して大量の不良資産が発生して銀行、証券会社、生命保険会社等の倒産が頻発した。以後 10 年以上にわたって日本経済は低迷し、今日に至っている。

1950 年代中頃から始まった高度経済成長は、外国からの先進技術を相対的にうまく導入できた重化学工業部門を中心としていた。農業部門の生産は生物的生産過程であるため自然条件の影響を受けやすく、外国からの技術移転も相対的に困難なため、生産性の上昇は工業部門を下回っていた。高度経済成長の過程で農工間の不均等成長が進み、欧米諸国と比べ日本の農業部門は比較劣位化した。また、農工間の生産性と所得の格差が拡大し、その是正が農業政策の主要課題となった。この格差を是正することを目的に価格支持政策や構造改善政策が 1960 年代初頭に開始された。農工間の所得格差を是正する主要な手段として生産費及び所得補償方式が 1960 年に導入された。この算定方式では、都市労賃で稲作労働が評価されたため、都市労賃の上昇につれ生産者米価は年々上昇し、農工間の所得格差の是正に一定の貢献をした。1950 年代初頭には日本の米価は国際米価とそれ程乖離していなかったが、経済成長に伴う賃金率の上昇と、それを米価算定に組み込んだ生産費及び所得補償方式の下で、日本の米価は国際米価を大きく上回るようになった。

日本は 1960 年頃に経済の転換点を経過し、賃金率が上昇するとともに農村から都市へ大量の労働力が移動した。農業労賃の高騰と若年労働力の農外への流出は労働節約的農業技術の開発・普及を促進し、農業生産の機械化、施設化が進行した。1960 年頃から耕耘機、1970 年頃から中型機械の普及が始り、農業機械・施設への投資は増加したものの、農業経営規模は世界の主要農産物輸出国の農業経営規模と比べて零細であり、規模の経済の発現も限られていた。機械化・施設化は農業生産の省力化には貢献したが、農業経営規模が零細なため、農機具費や労賃の上昇とともに農業生産費が上昇した。

高度経済成長の過程で非農業部門の土地に対する

需要が強まり、農地の転用需要が増加するとともに農地価格が上昇した。水田価格は 1965 ～ 95 年の 30 年間に 5.7 倍へと上昇した。こうした農地価格の上昇の結果、実勢地価は収益地価を上回るようになった。農地価格の高騰により農家の資産的土地保有志向が強まり、農地の売買は抑制された。1970 年代初頭から本格化した中型機械化一貫体系の普及に伴い大規模農家と小規模農家の生産性の格差が拡大し、大規模土地利用型農家の数は増加傾向に転じた。しかし、実勢地価が収益地価を上回る状況の下では所有権の移転による規模拡大は進まず、もっぱら賃貸借や利用権の設定により農地が流動化したが、その速度は緩やかなものであった。1980 ～ 2003 年の 23 年間に農家一戸当たり平均経営耕地面積は 42 a、率にして 36%増加して、2003 年に 159 a となった。

2) 韓国の経済発展と農業の変容

日本の経済発展と農業の変容と類似した現象が韓国でも観察される。韓国では、朴大統領が 1962 年に輸出志向工業化政策を導入し、労働集約的工業製品を輸出する一方で、外資の導入を進めた。ベトナム特需と米国市場への輸出拡大で経済成長を遂げ、韓国は 1970 年代初頭に経済の転換点を経過し、NICs の仲間入りを果たした。1980 年代には輸出依存型の重化学工業化が本格化し、韓国経済の基幹産業となった。80 年代後半に入るとウォン安、原油安、国際金利安という経済成長にとっての好条件が揃い、86 年以降 3 年間 12%を超える高い経済成長を達成した。しかしその後、対米黒字の急増によるウォン高、民主化運動や労働争議の激化による賃金の上昇、88 年の大統領選挙やオリンピックといった大イベントが通貨増発を促し、物価上昇をもたらした。

韓国は、1960 年代初頭以降 90 年代中頃に至るまでの 30 年余にわたって年平均 8 ～ 9%、高い年で 13%と著しい経済成長を遂げ、96 年には OECD のメンバーとなり先進国の仲間入りを果たした。しかし、1997 年に経済危機に直面し、98 年の経済成長率はマイナスに転じた。1999 年には韓国経済は回復して再び成長軌道に乗り、2003 年の GDP は 97 年の水準を 48%上回っている。

韓国では、1972 年に始まる第三次経済開発 5 カ年計画において、農漁村経済の革新的開発が重点目標の一つとして掲げられ、農工間の所得格差の是正と

コメ自給の達成を目的とする二重米価制の採用、政府買上げ米価の引き上げ及び政府によるコメ買入れ量の増加、統一系品種の普及によるコメの増産といった政策が実施された。韓国版「緑の革命」ともいえる急速なコメ増産により、1975年にコメ自給を達成するとともに農工間の所得格差も是正された。

1972年に国土利用管理法が制定されると土地投機が広まり地価が高騰したため、農民は資産保有的土地所有傾向を強めた。70年代後半から実勢地価が収益地価を上回る地域が広がったため、農地の流動化は、所有権の移転よりも賃貸借が中心となった。韓国では農地改革法は離農後の農地保有を認めたため、不在地主が増加して小作地率は1980年22.9%、2004年42.3%へと上昇した。1坪当たり水田価格は1980年には3,987ウォンであったが、2004年には40,809ウォンへと10倍に上昇した。

1970年頃から耕運機等の普及が始まったが、田植や収穫作業はいまだ機械化されておらず、規模階層間の生産力格差は大きくなかった。このため1980年代中頃までは中農肥大化傾向にあった。賃金率が上昇をはじめた1980年代末頃より稲作の中型機械化一貫作業体系の普及が始まり大規模階層の地代負担力が増加して水田の賃貸借が拡大し、大規模借地型経営の数が増加を始めた⁷⁾。稲作の中型機械化一貫作業体系の普及に伴い稲作における規模の経済が働き出し、1980年代末以降両極分解へと移行した。2ha以上の規模階層の農家構成割合は1990年には9.9%であったが2004年には14.2%へと上昇した。

農業の生産構造の改善を目的とする総合的な政策は、1989年の農漁村発展総合対策の導入により開始された。この対策は、零細農の離農あるいは脱農を促進して農地の供給量を増やし、大規模経営への農地集積を促進することを内容としていた⁸⁾。1990年には農業構造改革の基本法として農漁村発展特別措置法が制定された。専業農家に政策支援を集中して、経営規模拡大と所得形成力を拡充し、生産コストの削減を目指した。2004年までに専業経営体(5～20ha)を6万戸、法人経営体(50～110ha)を2千ヵ所育成し、コメ生産費を35%削減することを目標に掲げた⁹⁾。1980～2003年の23年間に農家一戸当たり平均経営耕地面積は44a、率にして43%増加して、2003年に146aとなった。

3) 日韓の経済発展と農業変容の共通性

以上の考察より日韓の経済発展と農業変容には以下のような5点の共通性を指摘することができる。

- i 農工間不均等成長、農工間の生産性・所得格差拡大→農産物価格支持政策の導入→農産物の内外価格差拡大。
- ii 輸出依存型経済発展の結果貿易不均衡拡大、貿易摩擦顕在化→外圧・内圧を受け農産物市場開放→農産物輸入拡大→自給率低下。
- iii 高度経済成長に伴い地価高騰、実勢地価が収益地価を上回るようになり、資産的農地保有が一般化→所有権の移転による規模拡大が困難→農業の構造改善は緩慢。
- iv 高度経済成長に伴い賃金率上昇→農村から都市へ労働力移動→労働代替的な技術進歩、農業の機械化・施設化→零細な農業経営規模と分散錯囲制のため規模の経済性の発現に限界→コスト削減に限界、多くの家族農業経営が空洞化、兼業化。
- v 日本の食料供給熱量自給率は、1970年の60%から2003年の40%へと33年間に20ポイント低下。韓国では80%から45%へ35ポイント低下。両国では多くの国民が将来の食料供給に不安を感じている。

こうした経済発展と農業の変容、食料自給率の低下傾向は台湾についても同様に当てはまる。また、輸出依存型の急速な経済成長を遂げている中国も以上の5点のうち、ii、iv、vを今後経験することが予想される。このように、人口密度が高く、土地賦存条件に恵まれない北東アジアの国々が輸出依存型の急速な工業化を推進すると、労賃と地価が上昇するとともに、家族零細経営と分散錯囲制の下で農業の比較劣位化が進み、食料自給率が低下する傾向が認められる。

3. 日本の農産物輸入

第二次世界大戦後、自由主義諸国ではGATT・IMF体制の下で市場経済化が急速に進展したが、東西冷戦構造の終焉とともに地球規模での市場経済化が進行するようになった。本節では、開放経済体制下で輸出依存型の経済成長を遂げてきた日本の農産物輸入の動向を農産物市場開放、所得水準、農産物輸入価格等との関係から考察する。

日本は 1952 年に IMF と世界銀行に、55 年に GATT に加盟し、開放経済体制への移行を始めた。1960 年には貿易為替自由化計画大綱を策定して貿易自由化の具体的スケジュールを発表し、計画的に輸入制限品目の削減を進めた。64 年には先進国のクラブである OECD のメンバーとなり、貿易の自由化を推進してきた。

(1) 農産物の市場開放

農林省は、畜産の本格的な構築を目指し、安い飼料の確保のためにトウモロコシ等の飼料穀物や大豆の関税をゼロにする政策を採用した。その結果、1960 年代初頭以降トウモロコシ、小麦、大豆の輸入は急増する一方で国内生産は激減し、これらの作物の自給率は 1970 年までに 1 ～ 9% という水準に低下した。さらに、1963 年には砂糖、バナナ等 25 品目が、64 年にはレモン、71 年にグレープ・フルーツへと貿易の自由化が進められ、輸入数量制限品目数は急速に減少した。70 年代後半から 80 年代前半にかけて対米黒字が累積したが、貿易赤字、財政赤字という双子の赤字に苦しむ米国の強い要求に譲歩する形で日本政府は農産物市場を開放した。1984 年には米国の要求に応じて、牛肉とオレンジの輸入枠を拡大し、つづいてオーストラリアに対しても牛肉輸入枠を拡大した。さらに 1988 年の「農産物 12 品目に関する日米合意」に基づき、日本は 8 品目の農産物を 1990 年までに自由化した。また、1991 年から牛肉・オレンジの、1992 年からオレンジ果汁の輸入を自由化した。1993 年暮れのガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意によりコメを関税化特例措置にするとともに、コメ以外の国家貿易品目と 24 の輸入制限品目を関税化した。さらに、1999 年にコメが関税化措置へと移行されたことにより、すべての農産物市場は開放された。ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意で自由化され、関税割当品目となった農産物の中には、コメ 490%、小麦 210%、大麦 190%、バター 330%、脱脂粉乳 200%、生糸 190% 等のように事実上輸入禁止的に高い枠外関税が課されている農産物があるものの、多くの農産物の関税は低い水準にある。日本の農産物の平均関税率は 12% で、米国の 6%、オーストラリアの 3% より高いものの、EU の 20%、アルゼンチンの 33% より低い水準にある。

(2) 円高と日本の農産物貿易の動向

日本の農産物輸入は 1960 年以降ほぼ一貫して増加し、1984 年に世界一の農産物純輸入国となった。その後も農産物輸入額は拡大を続け、95 年には 376 億ドルに達した。世界人口の約 2% を有する日本が、世界の農産物輸入額の 12.1% (1995 ～ 97 年平均) と高いシェアを占めるに至った。

こうした急速な農産物輸入をもたらした要因としては、農産物輸入数量制限品目の削減や関税率の引き下げといった輸入障壁の削減に加え、経済成長に伴う所得の増加がある。日本は、高度経済成長の結果、1968 年には自由世界第 2 位の経済大国へと成長し、87 年には一人当たり GDP で米国を抜き主要先進国の中で第 1 位となった。こうした急速な経済成長に伴う消費・購買力の上昇やライフ・スタイルの変化により食の多様化、外部化が進み、多様な農産物への需要が増加するとともに、中食、外食への需要が増加した。こうした食料消費構造の変化が農産物輸入を増加させる方向に作用した。

農産物輸入を増加させたもう一つの要因に、輸入農産物価格の国産農産物価格と比べた下落がある。1960 年代には生産者米価をはじめとする農産物の行政価格が引き上げられたため、輸入農産物と比べた国産農産物の価格が割高となった。また、1973 年の固定相場制から変動為替制への移行後に円高が進行した結果、輸入農産物の価格が下落して、国産農産物が輸入農産物に比べ割高になった。1970 年の 1 ドル 360 円が 2005 年現在 110 円前後の水準へと、35 年間に 3 倍以上の円高になった。こうした急速な円高は輸入農産物の価格を大幅に下落させた。特に、1985 年のプラザ合意に基づく急速な円高のため 1985 ～ 95 年間に農産物輸入価格指数は約 44% と大きく下落した。1971 ～ 1995 年間ににおける為替レート (100 円当たりのドル) と農産物内外価格比率の間の相関係数を計算すると、0.96 と大きな値となり、円高により国産農産物に対する輸入農産物の相対価格が低下したことを示している。工業製品の急速な輸出拡大と貿易黒字の累積の結果もたらされた円高という、農業部門にとって外的環境ともいえるべき変数により、農産物輸入が拡大したことを示している。また、急速で大幅な円高は、食品製造業の生産拠点の海外移転を押し進め、冷凍野菜等の農産物の逆輸入の増加をもたらした。

農産物の内外価格比率は1960年から1993年の33年間に4.7倍へと上昇したが、この間に農産物輸入数量指数は9.9倍へと増加した。

農産物輸入数量の伸び率を時期別に見ると、1960～1995年は年平均7%前後の高い増加率であったが、1995～2004年は1.2%へと増加率が低下している。1995年以降に農産物輸入数量の伸び率が低下した理由として、1995年以前と比べて為替レートの変動は大きかったものの円高傾向となっていないことや、90年代初頭にバブルがはじけ実質民間最終消費支出の伸びも低迷したこと、さらにガット・ウルグアイ・ラウンドで関税化された品目は、事実上輸入禁止的に高い枠外関税が課されたため、枠外関税の壁を乗り越えて輸入されることはほとんどなかったことが考えられる。ウルグアイ・ラウンド合意の実施期間とその後に輸入が拡大した農産物は、主としてミニマム・アクセスとカレント・アクセスで輸入された農産物であった。

(3) 農産物の輸入関数の計測

農産物の輸入増加に関する以上の考察を踏まえ、輸入増加をもたらした要因を計量的に把握するために、1980～2003年の時系列データを用いて以下のような対数線形の農産物輸入関数を計測した。ここで Q は農産物輸入数量指数、 P_i は輸入農産物価格指数、 P_d は国産農産物価格指数、 Y は実質民間最終消費支出（10億円、1995年価格）、 D はガット・ウルグアイ・ラウンドに関するダミー変数（1980～1994年は0、1995～2003年は1）を表している。

計測結果は以下のように、パラメータの推定値は全て5%水準でゼロと有意差があり、自由度修正済み決定係数は0.975と良好な値となった。輸入農産物価格と国産農産物価格の比のパラメータの符号は負、実質民間最終消費支出と国産農産物価格の比のパラメータの符号は正であり経済理論が示すところと一致している。

$$\ln Q = 4.559 - 0.434 \ln(P_i/P_d) + 0.832 \ln(Y/P_d) + 0.080D$$

(96.247) (-5.441) (5.709) (1.799)

$$\bar{R}^2 = 0.975$$

この計測結果を用いて1980～2003年間における農産物輸入増加への各説明変数の貢献割合を計算すると、民間最終消費支出が53.8%と大きな貢献割合を占め、ついで輸入農産物価格下落の貢献は33.7%

表 農産物の輸入増加への各説明変数の貢献度(%)

輸入農産物 価格 P_i	国産農産物 価格 P_d	民間最終 消費支出 Y	UR に関する ダミー変数 D
33.7	3.1	53.8	9.5

であった。また、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施は農産物輸入量を増加させる方向に作用したことを示している。国産農産物価格の上昇もわずかであるが農産物輸入を増加させる方向に作用している。

こうした日本の経験は今後急速な経済発展が予想される東アジア諸国の農産物輸入を考える際の重要なヒントとなろう。急速な経済発展に伴う所得の増加と食料消費構造の変化が土地賦存条件に恵まれない東アジア諸国の農産物輸入を増加させるであろうことが予想される。

(4) 韓国の農産物貿易自由化と輸入増加

韓国は1967年にガットに加盟したが、加盟後も多くの農産物の輸入を禁止しており、80年代前半までは国内供給が不足した時のみ農産物輸入が許可された。80年代後半に入り対米黒字が急増して米国との間で貿易摩擦が深刻化した。米韓間の貿易収支の不均衡を是正するために農産物市場の開放を要求する米国からの外圧や、経済成長の維持のために、韓国政府は80年代半ば以降農産物輸入数量制限の廃止や関税率の引き下げを開始した。輸入自由化スケジュールを作成し、そのスケジュールに従って農産物市場の開放が進められた。1993年のガット・ウルグアイ・ラウンド合意では、韓国は農業分野における関税及び補助金削減に関して開発途上国の地位を確保して、関税の縮小率と履行期間適用において優待を受けた。米は関税化特例措置とされ、MA米を1995年に国内消費量の1%（5.1万t）輸入し、それを2004年に4%（20.5万t）へと増加させることとなった。米以外にも14品目で関税化例外措置が適用された。

品目数でみた農産物の輸入自由化率は1970年に71.1%であったが、ウルグアイ・ラウンド農業合意にともないこの比率は大幅に高まり、99年には99.4%となった。2001年に牛肉も自由化されたため輸入数量規制がある農産物はコメだけとなった。こうした農産物貿易自由化の進展、農産物価格の内外格差

の拡大等により、韓国の農水産物の輸入額は 1990 年の 58 億ドルから 2004 年の 135 億ドルへと 2.3 倍に増加した。農水産物の貿易収支は一貫して輸入超過となっており、90 年に 29 億ドルであった入超が 2004 年には 101 億ドルへと増加した。

4. WTO 農業協定発足後の農業保護削減の評価

(1) OECD による日本の農業保護の評価

ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意を受け日本は農業保護を大きく削減してきた。国境措置の削減に関しては、1999 年にコメの関税化措置への移行によりすべての農産物貿易を関税化した。また、関税率については、品目により大きな差があるが、平均関税率は 12% へと引き下げた。国内支持の削減に関しては、基準年次 (1986 ~ 88 年平均) に約 5 兆円であった保護相当額 (AMS) を 1999 年までに 7,478 億円へと削減し、2000 年までに約 4 兆円に削減するという義務を大幅に上回る実績を達成した¹⁰⁾。さらに、1999 年に導入された食料・農業・農村基本法の下で、行政価格の対象となる品目数を 2000 年以降削減し、行政価格は凍結ないしは引き下げられた。また、1995 年以降進められてきたコメ政策改革により、国内コメ市場への政策介入の直接的な影響は弱まってきた。1995 年に施行された食糧法により、政府米の買入価格は、従来の生産費及び所得補償方式から自主流通米価格と生産コストの変動率を前年度の米価 (基準価格) に掛け合わせて決定する方式へと変更された。この変更により、政府米には米価を底支えする機能がなくなった。また、2004 年の食糧法改正により自主流通米の流通ルートに関する制約がなくなったため、これまでは特定されていた販売先が多様化された。さらに、流通業者が届出制に変更されたため、川中・川下流通の競争が激化して、民間流通米の価格は市場の需給実勢をより一層反映するようになった。このように国内コメ市場の自由化が進められた結果、最近の米価は市場均衡価格に近い水準にあると考えられる。

つぎに、このような日本の農業保護・支持の削減を OECD はどのように評価しているかを *Agricultural Policies in OECD Countries, Monitoring and Evaluation* を手がかりに検討する。OECD はこの資料の中で日本の農業保護の水準は 1986 ~ 88 年以降非常に高い水準にあり、市場指向的な方向への農政改革は

あまり進んでいない、と厳しい評価をしている¹¹⁾。OECD が農業保護を計測する指標の一つである生産者支持推定額割合で日本農業の保護水準をみると、1986 ~ 88 年平均の 61% から 2002 ~ 04 年平均の 58% へと多少低下したが、それでも OECD 諸国平均の約 2 倍の水準にある。また、農業保護の構造は 1980 年代中頃以降変化しておらず、生産者支持推定額の 90% は価格支持政策 (MPS) に由来しており、この価格支持政策の大部分は米価に関するものである、と指摘している¹²⁾。

コメに関する生産者支持推定額割合は、1986 ~ 88 年平均の 84% から 2000 ~ 02 年平均の 86% へと多少上昇している。コメの生産者支持推定額の大部分は農家庭先価格と国際価格 (参照価格) の差によるものである。農家庭先価格で測ったコメ生産額は長期的には減少傾向をたどっているが、コメの生産者支持推定額もコメ生産額とよく似た動きをしているため、両者の比率である生産者支持推定額割合は、1986 ~ 88 年間で 2000 ~ 02 年間に大きな差は見られない。このため OECD は、日本ではコメ部門を市場指向的にする改革はほとんど進んでいないと指摘している。

日本では 1990 年代中頃以降国内コメ市場の規制が緩和され自由化されてきたが、枠外関税率が高い水準に設定されているため輸入されるコメは MA 米に限定され、しかも MA 米のうち主食用に用いられる量は輸入量の約 10% と少ないため、内外価格差は依然として大きい。国内のコメ政策改革が進んでも、米価の内外格差は依然として大きい。生産者支持推定額割合は低下しないことになる。

コメの生産者支持推定額割合を引き下げる方法として二つ考えられる。一つは、2004 年から開始された米政策改革における水田農業の構造改革を推進して「効率的で安定的な家族農業経営及び集落営農経営」の水田作における経営面積シェアを高めて生産コストの削減と米価引き下げを実現するとともに、米価下落に伴う農業所得の減少は直接所得補償により補填することであろう。もう一つは、コメ輸入の関税率を引き下げ、関税化輸入量を増やして国内米価を引き下げることがある。この場合にも、直接支払い等の農業補助金で稲作所得の減少を補填することが必要となる。今後、この二つが並行して進行する可能性が高いように思われるが、国内稲作を

維持するためには前者の水田農業の構造改革を加速化することが不可欠といえる。

(2) OECD による韓国農業の農業保護の評価

OECDは韓国の農業保護についても日本とほぼ同様の厳しい評価をしている。韓国農業の生産者支持推定額割合は、主として価格支持水準の低下やウォン安により 1986～88 年平均の 70%から 2001～2003 年平均の 64%へと 6%ポイント低下したが、OECD 平均の約 2 倍と高い水準にある¹³⁾。生産者支持推定額に占める市場価格支持政策の割合は、1986～88 年平均の 99%から 2001～2003 年平均の 93%へと多少低下したものの依然として高い割合を占めている。

コメの生産者支持推定額割合は、1986年以降1990年代中頃まで80～90%の範囲にあり日本のそれと比較的類似していたが、1998年以降日本を下回るようになり、2001～03年平均では74%となった。この主要な理由は、1997年の経済危機によりドルに対するウォンの為替レートが大きく低下したため、ウォンで表記した米価の内外価格差が縮小したことにある。1995年と比べ98年は約100%、2004年は約50%のウォン安になっており、このことが生産者支持推定額を減少させる方向に作用したのであった¹⁴⁾。

5. グローバリゼーション下の農家経済の変容とローカリゼーション

(1) 最近の農家総所得の動向

グローバリゼーションの進行と経済不況の下で、農産物輸入の増加や農産物価格の低迷、農外所得の減少の影響を受け、日本の農家経済も近年低迷している。農家総所得は農業所得、農外所得、年金・被贈等の収入という3つの所得源で構成されているが、販売農家についてこれらの所得源別に近年の動向を見ると、まず、農業所得は、1994年以降農業の交易条件が悪化した影響を受け減少している。農家総所得に占める農業所得の割合は1992年には16.2%であったが、2003年には14%へと低下した。農外所得は、バブル崩壊後の経済不況の影響で農業所得よりも大きく減少しており、農家総所得に占める農外所得の割合も1998年から低下傾向に転じている。こうした中で、年金・被贈等の収入のみは金額、構成割合ともに増加しており、2003年には農家総所得の

30%を占めている。これら3つの所得源からの所得を合計した農家総所得は1994年の909万円をピークに、以後減少傾向をたどり、2003年には15%低い771万円となった。

このように農家所得は近年減少傾向にあるが、その経済水準を世帯員一人当たり家計費を指標に、勤労者世帯と比較すると、1970年代中頃以降農家が勤労者世帯を上回るようになったが、2000年代に入りこの格差が一層拡大する傾向にある。2002年に農家世帯員一人当たり家計費は勤労者世帯のそれを25%上回っている¹⁵⁾。このことはバブルの崩壊による不況で都市勤労者の所得がより大きな打撃を受けたことを物語っている。

(2) 食料・農業分野におけるグローバリゼーションとローカリゼーション

ジョン・ネイスビッツは、グローバリゼーションの進行に伴い世界経済が巨大化すればするほど、最末端の活動組織が勢いを増し、強力になる傾向があることを指摘している¹⁶⁾。グローバリゼーションにより国境を越える動きが一方にあれば、他方には、国内の地方自治をおしすすめるという双方向の動きがみられる。日本でも地方分権一括法の制定により地方分権が動きだしたが、これもローカリゼーションの動きとみなすことができる。

食料・農業分野におけるローカリゼーションの動きの一つに地産地消がある。グローバリゼーションの進行により農産物や食料の流通が世界的規模に広がり、生産者と消費者の距離が拡大し、情報の不完全性が拡大して、輸入農産物の安全性に対する消費者の不安感が高まっている。BSEの発生、鳥インフルエンザの発生、輸入農産物の残留農薬問題等で消費者の食の安全・安心への関心が高まる中で、生産者と消費者の顔が見える信頼関係に根ざした仕組みとして地産地消が広がりをみせている。

ここでは地産地消の事例として兵庫県における最近の動向を整理する。兵庫県では2001年に「ひょうご農林水産ビジョン2010」を策定し、このビジョンを着実に推進するため、「参画と協働によるひょうご農林水産ビジョン2010の推進」をスローガンに、地方分権型社会における自治体農政を展開している。兵庫県では、地産地消の推進により身近にある多彩な農産物を介して消費者と生産者がともに支えあう体制をつくり、県民がともに「農」のめぐみ

を享受できるような農業の構築を目指して施策を展開している。県による地産地消の推進方策としては、第一に、地産地消活動の啓発・支援がある。地産地消フォーラムを開催するとともに、県下の農産物直売所が参加した「ひょうごうまいもの市」を開催して旬の農産物を販売している。

第二に、直売所への支援がある。近年、地域密着型農業を目指して農産物の地域内流通の核としてファーマーズ・マーケットの数が増加する傾向にある。県は、各種事業により直売所の開設を支援するとともに、直売所に出荷する生産者への技術指導を行っている。2002 年度末には 316ヶ所であった直売所が 2004 年度末には 366ヶ所へと増加した。2015 年までに 540 に拡大することが目標として掲げられている。

第三に、学校給食における地元産の農産物利用の推進がある。県下 78 市町のうち 61 市町が地元市町産の米を学校給食で利用している。このうち、地産地消学校給食モデル事業、米飯給食推進事業等により地元産米による米飯給食を実施している市町は 47 にのぼる。また、73 市町で地元の野菜や加工食品を使用している。学校給食への県内産農産物の供給拡大に向けて、農協や地域の農産物直売所を核とした供給体制づくりが進められている。学校給食における県産品使用割合は 2004 年度に 19.8%であったが、地産地消学校給食モデル事業により、2015 年度までに県産品使用割合を 30%に引き上げることが目標として掲げられている。

第四に、「ひょうご食品認証制度」の創設がある¹⁷⁾。この制度は、兵庫県産の農産物、畜産物、水産物及び加工食品を「安全・安心」および「個性・特徴」等の認証基準に基づいて県が審査し、認証した食品を県民等に積極的にアピールして、地産地消を推進することを目的としている。

6. まとめ

日韓両国は過去 40 ～ 50 年間に類似した急速な経済発展と農業生産、農産物貿易、食料消費、食料自給率の動向を経験してきた。高度経済成長の過程で農工間の不均等成長が進み、欧米諸国と比べた両国の農業部門の比較劣位化が進行し、市場開放につれ農産物輸入が増加した。高度経済成長の過程で非農業部門の労働力や土地に対する需要が強まり、農

業部門からこうした生産要素が流出するとともに地価や労賃が上昇した。地価の高騰は、農家の資産的土地保有志向を強めて農地の流動化を抑制するとともに農地の集積による大規模農家の形成速度を緩慢なものにした。農業労賃の高騰は労働節約的技術の開発・普及を促進し、農業生産の機械化、施設化、化学化を促進した。農業機械・施設への投資は増加したものの、農業経営規模は世界の主要農産物輸出国の農業経営規模と比べて零細であり、規模の経済の発現も限られているため労賃の高騰とともに農業生産費が上昇した。このため農産物の内外価格差が拡大して、農産物輸入が増加することになった。

両国の工業製品の急速な輸出拡大は主要貿易国との間で深刻な貿易摩擦を引き起こした。貿易摩擦の解消のため二国間貿易交渉や GATT 等における多角的貿易交渉が行われ、輸入数量制限品目の削減や関税の引き下げ等を内容とする国境調整措置の緩和が進められた。さらに、UR 農業合意によりほとんど全ての農産物貿易は関税化された。農産物市場の開放とともに農産物輸入が増加し、国内農産物が輸入農産物により代替されるプロセスが顕著になり、日本では 1980 年代中頃から、韓国では 2000 年代初頭頃から国内農業生産規模は縮小に転じた。

両国の国民の多くは、西欧諸国と比べて栄養バランスがよくとれた食生活を享受する一方で、食料の安全性と安定供給に不安を感じている。食料自給率が主要先進国の中で低い水準にあるだけでなく、長期的に一貫して低下傾向を続けてきたことが国民の不安感となっている。また、グローバリゼーションの進行により農産物や食料の流通が世界的規模に広がり、生産者と消費者の距離が拡大し、情報の不完全性が拡大して、輸入農産物の安全性に対する不安感が高まっている。消費者の食の安全・安心への関心が高まる中で、生産者と消費者が顔の見える信頼関係に根ざした仕組みとして地産地消が広がりを見せている。地産地消の動きはジョン・ネイスビッツがグローバル・パラドックスと呼ぶ事例の一つと考えることができる¹⁸⁾。身近な場所で生産された新鮮で、安全な旬の農産物を地元の住民が消費することは、人々の身体にも環境にも優しく、女性農業者や高齢者の活躍の場が確保され、生産者の生産意欲の向上にもつながるという利点がある。

日本や韓国の経験と類似した問題に中国も直面す

るのであろうか。中国では農地は村所有であるが、分散錯圃制と零細家族農業経営という特徴を日・韓と共有しており、土地利用型農業における規模の経済の発現も限られている。急速な経済成長につれ農業が比較劣位化して農産物輸入が増加し、食料自給率が低下することが予想される。もし、日本や韓国と同じように中国の食料自給率が急速に低下するならば、世界の農産物市場に桁違いに大きな影響を及ぼすことになる。自由貿易体制の下では、国際農産物市場の不安定性は避けがたく、日本、韓国のように輸入依存度の高い国は、不測の事態の発生に備え実効性のある食料安全保障政策を構築する重要性が今後ますます強まることになる。国ごとに食料安全保障対策を強化するとともに、東アジアでも共同で食料安全保障対策を構築することが有効と考えられる。このためにも東アジア共通農業政策を構築する必要がある。

- 注 1) 1990年代に入って頻繁に使われるようになったグローバリゼーションという言葉は、世界中の国々と人々がより緊密に統合される現象をさしている。狭義のグローバリゼーションは、地球規模での市場経済化を意味しており、世界各国が貿易障壁を撤廃し、財やサービスの貿易と資本取引を自由化することを意味する。
- 2) 1993年のガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意以降、世界の農産物貿易構造は大きく変化してきている。ウルグアイ・ラウンド農業交渉以前の農産物貿易ではアジアは黒字であったが、合意後は赤字に移行した。一方、北米、南米、オセアニアでは黒字額が増加し、EUでは赤字額が大幅に減少した。国別に見ると、日本、韓国は農産物貿易の赤字額を増加させ、中国は黒字から赤字に移行した。一方、米国、カナダ、ブラジル、オーストラリアは黒字額を増加させた。『図説 食料・農業・農村白書 平成15年度』農林統計協会、2004年、76～77頁。
- 3) 北東アジアの共通農業政策構築の理念については、第4報告の鈴木論文に詳しい説明がなされている。鈴木宣弘編『FTAと食料—評価の理論と分析枠組』筑波書房、2005年、15～30頁参照。
- 4) この節は、加古敏之「日本と韓国における経済発展と食料安全保障問題」祖田修監修『持続的農業農村の展望』大明堂、2003年、217～232頁を参照。

- 5) 渡辺利夫、金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年、6～7頁。
- 6) 日本興業銀行調査部編、『日本産業読本』東洋経済新報社、1992年、26～27頁。
- 7) 加古敏之「高度経済成長下の韓国稲作の変貌」『神戸大学農業経済』第33号、2000年、8～10頁。
- 8) 李貞煥「韓国の経済発展と農業構造の変化」食料・農業政策研究センター『東アジア農業の構造問題—中国（大陸、台湾）、韓国、日本、西欧—』、1991年、191頁。
- 9) こうした構造改善農政は1998年にスタートした金大中政権により中小農政へと方向転換された。それまでの専業農家に政策支援を集中して、経営規模拡大と生産コストの削減を目指す選別政策は、小農を維持し、環境保全型農業を推進する農政へと大転換された。また、最近の米過剰の下で2001～2003年間は政府買い上げ価格が凍結され、2003年からは減反政策も導入された。
- 10) 現在、価格支持の対象となっている農産物としては、小麦、大麦（ビール麦）、甜菜、サトウキビ、でん粉、豚肉、加工原料乳などがあり、経団連の試算によると内外価格差等によって消費者が負担しているコストはこの6品目でおおよそ4千億円に達し、また価格支持のための財政負担も430億円に及んでいる。下渡敏治「食品製造業のグローバリゼーションと国内原料調達」『農業経済研究』2003年、第75巻第2号、51頁。
- 11) OECD, *Agricultural Policies in OECD Countries, Monitoring and Evaluation*, 2005, P.52.
- 12) OECD, *Agricultural Policies in OECD Countries, Monitoring and Evaluation*, 2004, PP.55～56.
- 13) OECD, 2004, 前掲書, P.56.
- 14) OECD, 2004, 前掲書, P.56.
- 15) 韓国では農家総所得に占める農外所得の占める割合は、2003年に35%と低く、日本とは逆に農家の世帯員一人当たり家計費は勤労者世帯のそれを下回っている。
- 16) グローバリゼーションとローカリゼーションは同時進行しており、この双方向性を、ジョン・ネイスビッツはグローバル・パラドックスと名づけた。佐和隆光著『市場主義の終焉』岩波書店、2000年、224～225頁。
- 17) ひょうご食品認証制度は、2004年7月に創設され、2004年度中に143食品が認証された。流通割合は、農産物8.2%、畜産物15.6%、水産物0.8%となっている。
- 18) John Naisbitt, *Global Paradox*, Nicholas Brealey Publishing, London, 1994.